

# 財 務 諸 表

第1期事業年度

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

## 目 次

### 財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 行政サービス実施コスト計算書
- 5 利益の処分に関する書類
- 6 附属明細書
  - (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
  - (2) たな卸資産の明細
  - (3) 有価証券の明細
  - (4) 長期貸付金の明細
  - (5) 長期借入金及び債券の明細
    - 長期借入金の明細
    - 債券の明細
  - (6) 引当金の明細
    - 引当金の明細
    - 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
  - (7) 法令に基づく引当金等の明細
  - (8) 保証債務の明細
  - (9) 資本金及び資本剰余金の明細
  - (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
  - (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
    - 運営費交付金債務
    - 運営費交付金収益
  - (12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
    - 施設費の明細
    - 補助金等の明細
    - 長期預り補助金等の明細
  - (13) 役員及び教職員の給与の明細
  - (14) 開示すべきセグメント情報
  - (15) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
    - 業務費及び一般管理費の明細
    - 寄附金の明細
    - 受託研究の明細
    - 共同研究の明細
    - 受託事業等の明細

## 貸借対照表

(平成17年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		12,752,602,051	
未収学生納付金収入	16,406,400		
徴収不能引当金	228,000	16,178,400	
たな卸資産		16,665,884	
前渡金		27,125	
前払費用		12,994,211	
未収収益		21,047	
未収入金	118,883,669		
貸倒引当金	97,362,563	21,521,106	
短期貸付金		2,602,600	
その他		8,201,425	
流動資産合計			12,830,813,849
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	134,804,743,584		
減価償却累計額	14,932,072,366	119,872,671,218	
構築物	16,793,762,989		
減価償却累計額	4,607,037,880	12,186,725,109	
船舶	2,790,651,239		
減価償却累計額	423,738,617	2,366,912,622	
車両運搬具	306,827,236		
減価償却累計額	68,107,164	238,720,072	
工具器具備品	9,937,486,522		
減価償却累計額	2,275,649,174	7,661,837,348	
土地		142,685,625,239	
美術品・收藏品		122,435,661	
建設仮勘定		48,931,305	
有形固定資産合計		285,183,858,574	
2 無形固定資産			
特許権		7,243,897	
ソフトウェア		281,196,300	
電話加入権		14,132,000	
その他		3	
特許権仮勘定		14,159,389	
無形固定資産合計		316,731,589	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		12,679,900	
破産債権・更生債権等	292,950		
貸倒引当金	292,950	-	
長期前払費用		1,409,872	
敷金・保証金		3,427,000	
その他		148,940	
投資その他の資産合計		17,665,712	
固定資産合計			285,518,255,875
資産合計			298,349,069,724

(単位:円)

負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		1,032,235,949	
預り補助金等		539,000	
預り寄附金		1,179,744,602	
一年以内返済予定長期借入金		4,950,344,834	
未払金		10,183,583,782	
未払費用		686,727,090	
前受受託研究費等		39,860,818	
前受受託事業費等		2,037,000	
前受金		66,000	
預り金		530,164,392	
流動負債合計			18,605,303,467
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,448,737,888		
資産見返寄附金	235,123,277		
資産見返物品受贈額	4,783,819,650		
建設仮勘定見返施設費	48,931,305		
特許権仮勘定見返運営費交付金	11,218,945	7,527,831,065	
長期預り寄附金		95,842,763	
長期借入金		9,900,689,666	
長期未払金		162,406,561	
長期前受受託研究費等		4,355,000	
固定負債合計			17,691,125,055
負債合計			36,296,428,522
資本の部			
資本金			
政府出資金		278,385,994,706	
資本金合計			278,385,994,706
資本剰余金			
資本剰余金		3,611,018,788	
損益外減価償却累計額( )		20,446,487,921	
資本剰余金合計			16,835,469,133
利益剰余金			
当期末処分利益		502,115,629	
(うち当期総利益 502,115,629)			
利益剰余金合計			502,115,629
資本合計			262,052,641,202
負債資本合計			298,349,069,724

# 損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育・研究経費	11,145,356,917		
教育研究支援経費	2,477,836,579		
受託研究費	624,368,346		
受託事業費	32,567,388		
役員人件費	115,433,953		
教員人件費	41,044,844,889		
職員人件費	22,753,548,147	78,193,956,219	
一般管理費		6,493,845,711	
財務費用			
支払利息	8,160,830	8,160,830	
雑損		104,704	
経常費用合計			84,696,067,464
経常収益			
運営費交付金収益		67,629,727,686	
授業料収益		11,616,409,608	
入学金収益		1,006,438,200	
検定料収益		355,836,000	
講習料収益		7,834,030	
受託研究等収益		656,081,777	
受託事業等収益		37,351,243	
補助金等収益		3,679,000	
寄附金収益		733,796,445	
施設費収益		792,899,304	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	56,950,532		
資産見返寄附金戻入	25,559,248		
資産見返物品受贈額戻入	1,658,440,937	1,740,950,717	
財務収益			
受取利息	785,727	785,727	
雑益			
財産貸付料収入	466,249,306		
その他	162,982,070	629,231,376	
経常収益合計			85,211,021,113
経常利益			514,953,649
臨時損失			
固定資産除却損		24,897,459	
消耗品費		6,593,543,134	
貸倒引当金繰入額		97,360,456	6,715,801,049
臨時利益			
物品受贈益		6,593,543,134	
債権受贈益		109,419,895	6,702,963,029
当期純利益			502,115,629
当期総利益			502,115,629

# キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
独立行政法人業務支出	11,964,120,821
人件費支出	60,041,419,498
その他の業務支出	8,054,848
運営費交付金収入	71,178,871,000
授業料収入	9,630,337,800
入学金収入	992,130,800
検定料収入	355,836,000
講習料収入	7,834,030
受託研究等収入	701,654,797
受託事業等収入	38,031,041
補助金等収入	4,218,000
寄附金収入	2,018,056,930
預り科学研究費補助金収入	703,596,165
預り科学研究費補助金支出	703,537,587
その他の預り金収支差額	530,105,814
その他の収入	624,631,420
小計	14,068,171,043
利息及び配当金の受取額	764,680
利息の支払額	7,749,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,061,185,923
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	4,443,074,758
無形固定資産の取得による支出	21,325,996
奨学貸付けによる支出	20,615,000
奨学貸付金の回収による収入	5,332,500
投資その他の資産の取得による支出	5,147,736
定期預金の預入による支出	248,220,056
定期預金の払戻による収入	29,206,974
施設費による収入	3,234,766,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,469,077,281
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	58,519,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,519,673
資金に係る換算差額	-
資金増加額	12,533,588,969
資金期首残高	-
資金期末残高	12,533,588,969

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

<b>業務費用</b>		
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>		
業務費	78,193,956,219	
一般管理費	6,493,845,711	
財務費用	8,160,830	
雑損	104,704	
臨時損失	6,715,801,049	91,411,868,513
<b>(2) (控除)自己収入等</b>		
授業料収益	11,616,409,608	
入学金収益	1,006,438,200	
検定料収益	355,836,000	
講習料収益	7,834,030	
受託研究等収益	656,081,777	
受託事業等収益	37,351,243	
寄附金収益	733,796,445	
資産見返寄附金戻入	25,559,248	
財務収益	785,727	
雑益	628,547,376	15,068,639,654
業務費用合計		76,343,228,859
<b>損益外減価償却等相当額</b>		
損益外減価償却相当額	20,498,969,546	
損益外固定資産除却相当額	113,525,431	20,612,494,977
<b>引当外退職給付増加見積額</b>		
		2,622,752,149
<b>機会費用</b>		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額		
された使用料による貸借取引の機会費用	101,946,313	
政府出資の機会費用	3,536,018,909	
無利子又は通常よりも有利な条件による		
融資取引の機会費用	212,470,124	3,850,435,346
<b>(控除)国庫納付額</b>		
		-
<b>行政サービス実施コスト</b>		98,183,407,033

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

当期末処分利益		502,115,629
当期総利益	502,115,629	
利益処分数額		
積立金	49,399,397	
独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金	<u>452,716,232</u>	<u>502,115,629</u>



## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職金等の特殊要因経費及び設備災害復旧経費については、費用進行基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	8～50年
構築物	10～50年
船舶	7～14年
車両運搬具	5～7年
工具器具備品	3～15年

なお、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

#### 3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上している。

#### 4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(未成研究支出金及び未成事業支出金): 個別法による原価法

## 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国有財産使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回りを参考に 1.32% で計算している。

### (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

国債利回りを参考に 1.32% で計算している。

## 8. リース取引の会計処理方法

リース料の総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

リース料の総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

### (貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	61,969,106,958 円
2. オペレーティング・リース取引	
(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	26,143,418 円
(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	15,583,165 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,752,602,051	円
うち、定期預金	219,013,082	
差引資金期末残高	12,533,588,969	

2. 重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入及び国からの譲与による資産の取得

(単位:円)

	現物出資	国からの譲与	合計
建物	129,844,870,741	-	129,844,870,741
構築物	16,257,718,522	-	16,257,718,522
船舶	2,785,064,189	-	2,785,064,189
車両運搬具	34,761,472	242,873,836	277,635,308
工具器具備品	1,726,427,989	5,835,492,534	7,561,920,523
土地	142,146,904,239	-	142,146,904,239
美術品・收藏品	-	100,635,661	100,635,661
特許権	-	7,663,892	7,663,892
ソフトウェア	-	349,255,817	349,255,817
電話加入権	-	14,132,000	14,132,000
その他	-	1	1
特許権仮勘定	-	5,390,111	5,390,111
合計	292,795,747,152	6,555,443,852	299,351,191,004

(2) 改革推進公共投資施設整備資金貸付金と改革推進公共投資施設整備資金貸付金償還時補助金との相殺

1,245,187,000 円

(3) ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品 251,221,140 円

(重要な債務負担行為)

当期末における重要な債務負担行為は以下のとおりである。

- |                  |             |   |
|------------------|-------------|---|
| (1) 旭川高専寮改修工事    | 147,630,000 | 円 |
| (2) 東京高専専攻科棟新設工事 | 109,050,000 | 円 |

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	-	680,911,501	-	680,911,501	10,599,789	10,599,789	670,311,712
	構築物	-	134,610,131	-	134,610,131	1,361,986	1,361,986	133,248,145
	船舶	-	5,587,050	-	5,587,050	155,612	155,612	5,431,438
	車両運搬具	-	272,065,764	-	272,065,764	57,974,705	57,974,705	214,091,059
	工具器具備品	-	8,219,820,197	8,184,164	8,211,636,033	1,790,025,188	1,797,591,394	6,421,610,845
計	-	9,312,994,643	8,184,164	9,304,810,479	1,860,117,280	1,867,683,486	7,444,693,199	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	129,844,870,741	4,398,592,560	119,631,218	134,123,832,083	14,921,472,577	14,955,069,550	119,202,359,506
	構築物	16,257,718,522	447,232,674	45,798,338	16,659,152,858	4,605,675,894	4,624,466,046	12,053,476,964
	船舶	2,785,064,189	-	-	2,785,064,189	423,583,005	423,583,005	2,361,481,184
	車両運搬具	34,761,472	-	-	34,761,472	10,132,459	10,132,459	24,629,013
	工具器具備品	1,726,427,989	-	577,500	1,725,850,489	485,623,986	485,718,486	1,240,226,503
計	150,648,842,913	4,845,825,234	166,007,056	155,328,661,091	20,446,487,921	20,498,969,546	134,882,173,170	
非償却資産	土地	142,146,904,239	538,721,000	-	142,685,625,239	-	-	142,685,625,239
	美術品・收藏品	-	123,061,661	626,000	122,435,661	-	-	122,435,661
	建設仮勘定	-	76,376,305	27,445,000	48,931,305	-	-	48,931,305
	計	142,146,904,239	738,158,966	28,071,000	142,856,992,205	-	-	142,856,992,205
有形固定資産合計	建物	129,844,870,741	5,079,504,061	119,631,218	134,804,743,584	14,932,072,366	14,965,669,339	119,872,671,218
	構築物	16,257,718,522	581,842,805	45,798,338	16,793,762,989	4,607,037,880	4,625,828,032	12,186,725,109
	船舶	2,785,064,189	5,587,050	-	2,790,651,239	423,738,617	423,738,617	2,366,912,622
	車両運搬具	34,761,472	272,065,764	-	306,827,236	68,107,164	68,107,164	238,720,072
	工具器具備品	1,726,427,989	8,219,820,197	8,761,664	9,937,486,522	2,275,649,174	2,283,309,880	7,661,837,348
	土地	142,146,904,239	538,721,000	-	142,685,625,239	-	-	142,685,625,239
	美術品・收藏品	-	123,061,661	626,000	122,435,661	-	-	122,435,661
	建設仮勘定	-	76,376,305	27,445,000	48,931,305	-	-	48,931,305
計	292,795,747,152	14,896,978,843	202,262,220	307,490,463,775	22,306,605,201	22,366,653,032	285,183,858,574	
無形固定資産	特許権	-	8,352,925	1,920	8,351,005	1,107,108	1,109,027	7,243,897
	ソフトウェア	-	363,003,162	-	363,003,162	81,806,862	81,806,862	281,196,300
	電話加入権	-	14,132,000	-	14,132,000	-	-	14,132,000
	その他	-	3	-	3	-	-	3
	特許権仮勘定	-	14,614,049	454,660	14,159,389	-	-	14,159,389
計	-	400,102,139	456,580	399,645,559	82,913,970	82,915,889	316,731,589	
投資その他の資産	長期貸付金	-	14,755,400	2,075,500	12,679,900	-	-	12,679,900
	破産債権・更生債権等	-	292,950	-	292,950	-	-	292,950
	貸倒引当金	-	292,950	-	292,950	-	-	292,950
	長期前払費用	-	1,571,796	-	1,571,796	161,924	161,924	1,409,872
	敷金・保証金	-	3,427,000	-	3,427,000	-	-	3,427,000
	その他	-	148,940	-	148,940	-	-	148,940
計	-	19,903,136	2,075,500	17,827,636	161,924	161,924	17,665,712	

(注) 期首残高欄には、現物出資金額を記載している。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	-	640,643,630	-	624,368,346	-	16,275,284	
未成事業支出金	-	32,957,988	-	32,567,388	-	390,600	
計	-	673,601,618	-	656,935,734	-	16,665,884	

(3) 有価証券の明細

該当事項はない。

**(4)長期貸付金の明細**

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団奨学貸付金	-	20,615,000	5,332,500	-	15,282,500	
計	-	20,615,000	5,332,500	-	15,282,500	

(注)1 当期増加額には、国からの承継分17,735,000円が含まれている。

(注)2 期末残高には、1年以内返済予定額2,602,600円が含まれている。

**(5)長期借入金及び債券の明細****長期借入金の明細**

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
産業投資特別会計借入金 (NTT無利子借入金)	16,096,221,500	-	1,245,187,000	14,851,034,500	-	平成19年度	
計	16,096,221,500	-	1,245,187,000	14,851,034,500			

(注)1 期末残高には、1年以内返済予定額4,950,344,834円が含まれている。

(注)2 当期減少は、施設整備資金貸付金償還時補助金と相殺されたものである。

**債券の明細**

該当事項はない。

**(6)引当金の明細****引当金の明細**

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	-	228,000	-	-	228,000	
計	-	228,000	-	-	228,000	

**貸付金等に対する貸倒引当金の明細**

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金							
一般債権	-	6,321,106	6,321,106	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	98,562,563	98,562,563	-	97,362,563	97,362,563	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
破産債権・更生債権等	-	292,950	292,950	-	292,950	292,950	
計	-	105,176,619	105,176,619	-	97,655,513	97,655,513	

(注) 当期増加額には、国からの承継分が以下の通り含まれている。

一般債権 2,691,753円

貸倒懸念債権 98,802,595円

**(7)法令に基づく引当金等の明細**

該当事項はない。

**(8)保証債務の明細**

該当事項はない。

**(9)資本金及び資本剰余金の明細**

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	275,380,380,206	3,005,614,500	-	278,385,994,706	(注)1
	275,380,380,206	3,005,614,500	-	278,385,994,706	
資本剰余金	-	-	-	-	
無償譲与	-	116,767,662	-	116,767,662	
施設費	-	2,392,936,182	-	2,392,936,182	
補助金等	-	1,245,187,000	-	1,245,187,000	(注)2
寄附金等	-	4,400,000	-	4,400,000	
その他	-	17,735,000	-	17,735,000	(注)3
損益外固定資産除売却差額	-	166,007,056	-	166,007,056	
計	-	3,611,018,788	-	3,611,018,788	
損益外減価償却累計額	-	20,498,969,546	52,481,625	20,446,487,921	
差引計	-	16,887,950,758	52,481,625	16,835,469,133	

(注)1 当期増加額は、沖縄高専の追加現物出資によるものである。

(注)2 当期増加額は、施設整備資金貸付金償還時補助金の交付により償還を行ったものである。

(注)3 当期増加額は、商船高専の近藤記念海事財団奨学貸付金を承継したものである。

**(10)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細**

該当事項はない。

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	特許権仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	-	71,178,871,000	67,629,727,686	2,505,688,420	11,218,945	-	70,146,635,051	1,032,235,949
合計	-	71,178,871,000	67,629,727,686	2,505,688,420	11,218,945	-	70,146,635,051	1,032,235,949

運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成16年度交付分	合計
教育研究業務	67,629,727,686	67,629,727,686

## (12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定・見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備	1,973,446,815	48,931,305	1,866,999,680	57,515,830	
営繕事業	824,300,000	-	500,667,330	323,632,670	
災害復旧	437,019,976	-	25,269,172	411,750,804	
計	3,234,766,791	48,931,305	2,392,936,182	792,899,304	

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助 金等	
施設整備資金 貸付金償還時補助金	1,245,187,000	-	-	1,245,187,000	-	-
その他	4,218,000	-	-	-	539,000	3,679,000
計	1,249,405,000	-	-	1,245,187,000	539,000	3,679,000

長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
法人	-	539,000	-	539,000	
計	-	539,000	-	539,000	



(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(408,000)	(2)	(-)	(-)
	105,530,182	7	4,110,750	1
教 職 員	(2,031,446,795)	(2,714)	(3,237,840)	(46)
	48,832,983,347	6,648	6,789,528,087	318
合 計	(2,031,854,795)	(2,716)	(3,237,840)	(46)
	48,938,513,529	6,655	6,793,638,837	319

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要  
独立行政法人国立高等専門学校機構役員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構役員退職手当規則による。
2. 常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要  
独立行政法人国立高等専門学校機構教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構教職員退職手当規則による。
3. 非常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要  
独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員就業規則による。
4. 支給人員数は、年間平均支給人員数による。
5. 非常勤の役員または教職員は、外数として( )で記載している。
6. 受託研究経費及び受託事業費による人件費17,423,214円は含まれていない。
7. 法定福利費は上記に含めていない。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は、全高専同一事業を行っているため、該当事項はない。

(15)前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細  
業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

( )	業務費				
	1. 教育・研究経費				
		消耗品費		3,271,628,535	
		備品費		1,295,234,918	
		印刷製本費		273,063,056	
		水道光熱費		1,110,674,861	
		旅費交通費		961,699,463	
		通信運搬費		156,781,708	
		賃借料		227,024,744	
		車両燃料費		114,514,015	
		福利厚生費		8,822,797	
		保守費		187,005,855	
		修繕費		1,017,461,989	
		損害保険料		176,748	
		広告宣伝費		34,882,579	
		行事費		22,701,204	
		諸会費		35,004,531	
		会議費		4,398,230	
		報酬・委託・手数料		127,116,105	
		奨学費		669,333,550	
		減価償却費		1,116,290,586	
		貸倒損失		2,345,500	
		徴収不能引当金繰入額		228,000	
		雑費		508,968,143	11,145,356,917
	2. 教育研究支援費				
		消耗品費		595,056,608	
		備品費		132,317,778	
		印刷製本費		45,632,408	
		水道光熱費		213,280,023	
		旅費交通費		46,070,702	
		通信運搬費		154,246,507	
		賃借料		280,306,411	
		車両燃料費		20,848,827	
		福利厚生費		1,456,808	
		保守費		126,826,538	
		修繕費		244,209,218	
		損害保険料		62,775	
		広告宣伝費		2,978,297	
		行事費		1,086,979	
		諸会費		4,591,592	
		会議費		455,527	
		報酬・委託・手数料		17,951,275	
		減価償却費		465,941,047	
		雑費		124,517,259	2,477,836,579
	3. 受託研究費				624,368,346
	4. 受託事業費				32,567,388
	5. 役員人件費				
		報酬		78,639,330	
		賞与		27,298,852	
		退職給付費用		4,110,750	
		法定福利費		5,385,021	115,433,953
	6. 教員人件費				
	常勤教員給与	給料	23,155,899,052		
		賞与	8,902,436,989		
		退職給付費用	4,007,081,283		
		法定福利費	3,629,780,396	39,695,197,720	
	非常勤教員給与	給料	1,343,712,114		
		法定福利費	5,935,055	1,349,647,169	41,044,844,889
	7. 職員人件費				
	常勤職員給与	給料	12,551,459,718		
		賞与	4,223,187,588		
		退職給付費用	2,782,446,804		
		法定福利費	2,438,450,389	21,995,544,499	
	非常勤職員給与	給料	646,698,545		
		賞与	41,036,136		
		退職給付費用	3,237,840		
		法定福利費	67,031,127	758,003,648	22,753,548,147
( )	一般管理費				
		消耗品費		828,711,662	
		備品費		165,989,340	
		印刷製本費		140,756,897	
		水道光熱費		442,104,489	
		旅費交通費		331,642,132	
		通信運搬費		317,252,680	
		賃借料		472,528,502	
		車両燃料費		51,769,773	
		福利厚生費		37,620,259	
		保守費		486,978,278	
		修繕費		1,543,872,865	
		損害保険料		85,785,979	
		広告宣伝費		39,409,097	
		行事費		7,522,083	
		諸会費		13,326,271	
		会議費		5,014,578	
		報酬・委託・手数料		560,302,868	
		減価償却費		238,353,489	
		貸倒損失		323,000	
		貸倒引当金繰入額		295,773	
		雑費		724,305,896	6,493,845,711
	業務費及び一般管理費合計				<u>84,687,801,930</u>

寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数
法人	1,091,888,043	1,731
合計	1,091,888,043	1,731

(注)この他に、国からの委任経理金の承継分926,168,887円がある。

受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人	-	412,741,631	381,705,563	31,036,068
合計	-	412,741,631	381,705,563	31,036,068

共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人	-	287,555,964	274,376,214	13,179,750
合計	-	287,555,964	274,376,214	13,179,750

受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人	-	39,388,243	37,351,243	2,037,000
合計	-	39,388,243	37,351,243	2,037,000